

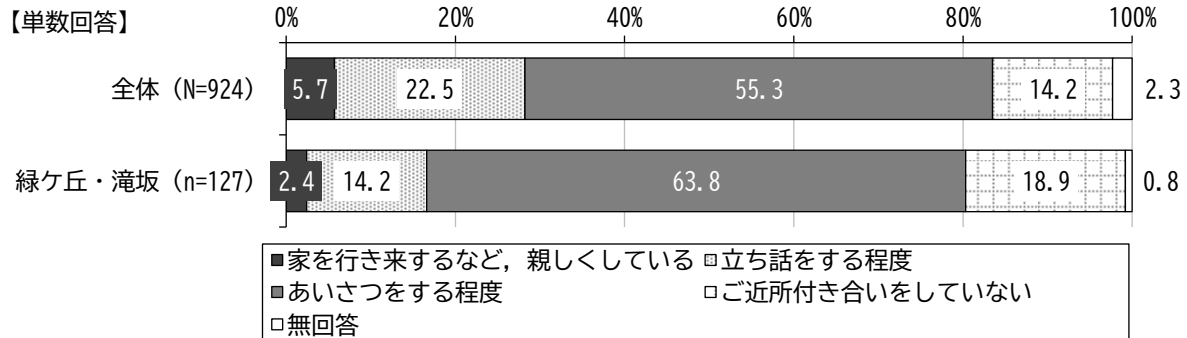
IV 調査のまとめ

第1章 地域別のまとめ

1 緑ヶ丘・滝坂小学校地域

(1) 市全体と福祉圏域の比較

■市民（18歳以上）：近所付き合いの状況



■市民（18歳以上）：ご近所付き合いの必要性を感じる時（「とても感じる」と「感じる」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	緊急時や災害 の助け合い が必要とき	日常生活で よつとした困 りごとがある とき	子どもたちの 見守り・安全 確保	高齢者やひと り暮らしの人 への支援・見 守り	話し相手や相 談相手が必要 なとき
全体 (N=924)	79.0	38.9	58.4	63.2	35.2
緑ヶ丘・滝坂 (n=127)	79.5	37.8	54.4	61.4	29.1

■市民（18歳以上）：地域活動の取組状況（「取り組んでいる」の割合）と今後の取組意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て世帯・青少年を支える行動や活動	高齢者を支える行動や活動	障害のある人を支える行動や活動	お祭りや運動会などのレクリエーション活動、地域の伝統や文化を伝える活動	交通安全や犯罪防止など、地域の安全を守る活動	防災訓練や災害時に救援・支援をする活動	道路等のごみ拾い、自宅周辺の清掃、環境美化、環境保全・自然保護などの活動	自治会・地区協議会・老人クラブなどの活動	趣味・習いごと・健康づくり（運動・スポーツ）などの活動
①取り組み状況（「取り組んでいる」の割合）									
全体 (N=924)	8.7	10.3	8.0	11.3	9.8	10.9	17.4	12.1	31.4
緑ヶ丘・滝坂 (n=127)	5.5	8.7	5.5	7.1	8.7	6.3	14.2	7.9	26.0
②今後の取り組み意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）									
全体 (N=924)	28.7	62.4	37.6	61.8	38.1	68.5	33.0	58.6	55.4
緑ヶ丘・滝坂 (n=127)	33.0	66.9	43.3	63.0	40.2	75.6	28.4	65.4	63.0

■市民（18 歳以上）：身近な地域での不安や課題

表示：％ 各項目 1 位に網掛け	子育て、子どもの教育のこと	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	「近所付き合い、友だち付き合いのこと	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人（機関）が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体（N=924）	13.7	24.9	16.8	33.8	18.2	14.2	17.0	5.6	21.5	31.9	6.5	2.6	25.0	5.6
緑ヶ丘・滝坂（n=127）	15.7	26.8	16.5	40.2	18.1	21.3	20.5	7.1	22.0	33.1	7.1	1.6	22.0	6.3

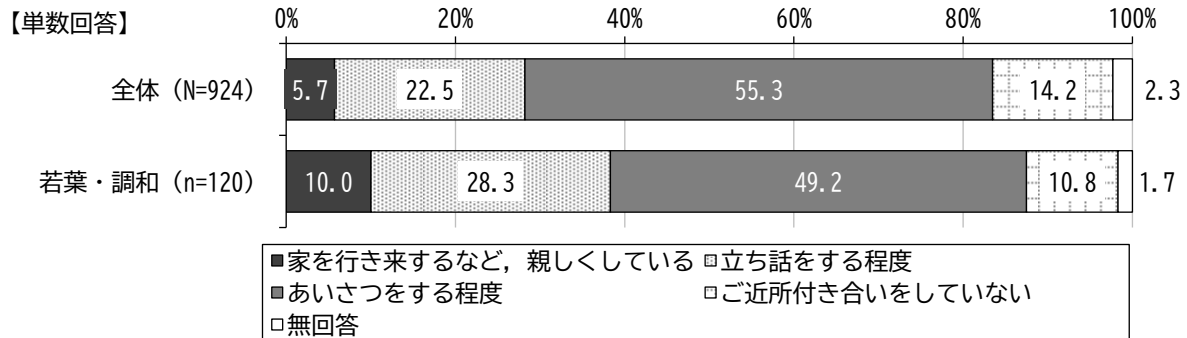
（2）アンケート調査結果の特徴

市民（18 歳以上）調査結果	高齢者（65 歳以上）調査結果
■地域の人に手助けしてほしいことは、「災害時避難の手助け」（78.0%）が全体（69.7%）よりも多くなっている。〔問 12〕 ■身近な地域での不安や課題は、「老後の生活のこと」（40.2%）が全体（33.8%）よりも多く、最も多くなっている。〔問 22〕	■今後取り組みたい・興味がある地域活動は、「自治会・地区協議会・老人クラブなどの活動」（36.1%）が全体（26.8%）よりも多くなっている。〔問 15〕 ■高齢者保健福祉施策で特に重要と考える取組は、「自立生活のための家事についての指導」（18.1%）が全体（8.8%）よりも多くなっている。〔問 37〕
障害者（18 歳以上）調査結果	障害児（18 歳未満）の保護者調査結果
■避難場所等の確認は、「確認している」（61.3%）が全体（53.6%）よりも多くなっている。〔問 14〕 ■介助者への支援として力を入れてほしいことは、「支援制度や福祉サービスなどの情報提供・相談窓口の充実」（42.9%）が全体（33.7%）よりも多くなっている。〔問 42〕	■学校以外の過ごし方は、「民間の習いごと・教室・フリースペースなど」（60.0%）が全体（30.6%）よりも多くなっている。〔問 10〕 ■障害児福祉施策の充実のために特に重要な取組は、「発達に関する相談や療育の充実」と「放課後などの活動場所の整備」が最も多くなっている（いずれも 76.2%）。〔問 40〕

2 若葉・調和小学校地域

(1) 市全体と福祉圏域の比較

■市民（18歳以上）：近所付き合いの状況



■市民（18歳以上）：ご近所付き合いの必要性を感じる時（「とても感じる」と「感じる」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	緊急時や災害 の助け合い が必要とき	日常生活で よつとした困 りごとがある とき	子どもたちの 見守り・安全 確保	高齢者やひと り暮らしの人 への支援・見 守り	話し相手や相 談相手が必要 なとき
全体 (N=924)	79.0	38.9	58.4	63.2	35.2
若葉・調和 (n=120)	80.0	47.5	55.0	60.8	33.4

■市民（18歳以上）：地域活動の取組状況（「取り組んでいる」の割合）と今後の取組意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て世帯・青少年を支える行動 や活動、子ども会やPTAの活動	高齢者を支える行動や活動	障害のある人を支える行動や活動	お祭りや運動会などのレクリエー ション活動、地域の伝統や文化を 伝える活動	交通安全や犯罪防止など、地域の 安全を守る活動	防災訓練や災害時に救援・支援を する活動	道路等のごみ拾い、自宅周辺の清 掃・環境美化、環境保全・自然保護 などの活動	自治会・地区協議会・老人クラブな どの活動	趣味・習いごと・健康づくり（運動・ スポーツ）などの活動
①取り組み状況（「取り組んでいる」の割合）									
全体 (N=924)	8.7	10.3	8.0	11.3	9.8	10.9	17.4	12.1	31.4
若葉・調和 (n=120)	11.7	12.5	6.7	10.0	11.7	14.2	23.3	16.7	31.7
②今後の取り組み意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）									
全体 (N=924)	28.7	62.4	37.6	61.8	38.1	68.5	33.0	58.6	55.4
若葉・調和 (n=120)	23.3	62.5	35.0	55.8	34.2	64.2	32.5	55.0	46.7

■市民（18 歳以上）：身近な地域での不安や課題

表示：％ 各項目 1 位に網掛け	子育て、子どもの教育のこと	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	「ご近所付き合い、友だち付き合いのこと	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人（機関）が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体（N=924）	13.7	24.9	16.8	33.8	18.2	14.2	17.0	5.6	21.5	31.9	6.5	2.6	25.0	5.6
若葉・調和（n=120）	14.2	20.8	15.8	30.8	18.3	10.8	20.0	4.2	20.8	27.5	8.3	0.8	29.2	4.2

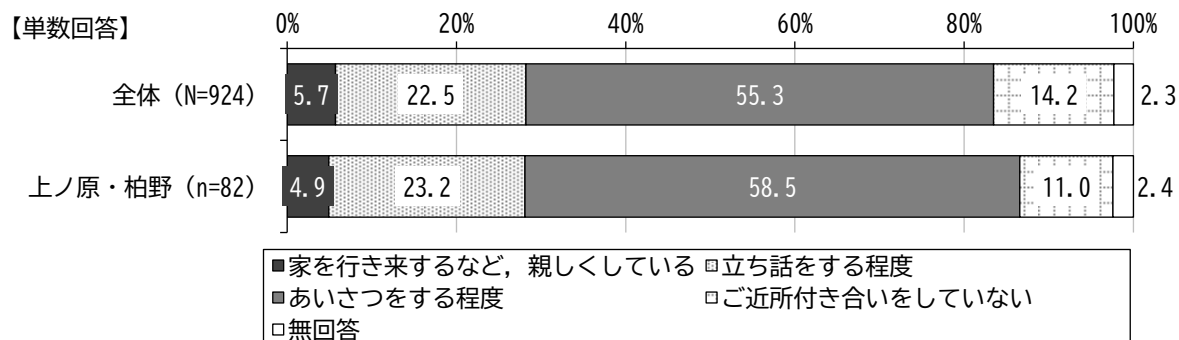
（2）アンケート調査結果の特徴

市民（18 歳以上）調査結果	高齢者（65 歳以上）調査結果
■ご近所付き合いは、『親密な近所付き合いをしている』割合（38.3%）が全体（28.2%）に比べて多くなっている。〔問 8〕 ■福祉施策の充実に向けて特に重要なことは、「市民への福祉意識の啓発」（20.8%）が全体（13.6%）よりも多くなっている。〔問 32〕	■地域活動の取り組み状況は、「趣味、習いごと、健康づくりなどの活動」（44.8%）が全体（38.2%）よりも多くなっている。〔問 15〕 ■困りごとを相談できる人や機関は、「友人・知人」（51.7%）が全体（44.7%）よりも多くなっている。〔問 29〕
障害者（18 歳以上）調査結果	障害児（18 歳未満）の保護者調査結果
■スポーツ・運動をするために必要な支援は、「活動できる場所」（42.2%）が最も多く、全体（36.2%）よりも多くなっている。〔問 23〕	■障害児福祉施策の充実のために特に重要な取組は、「困ったことや福祉サービスの利用などを気軽に相談できる窓口」と「手当や医療費の助成などの経済的な支援」が最も多くなっている（いずれも 71.4%）。〔問 40〕

3 上ノ原・柏野小学校地域

(1) 市全体と福祉圏域の比較

■市民（18歳以上）：近所付き合いの状況



■市民（18歳以上）：ご近所付き合いの必要性を感じる時（「とても感じる」と「感じる」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	緊急時や災害 の助け合い が必要とき	日常生活で よつとした困 りごとがある とき	子どもたちの 見守り・安全 確保	高齢者やひと り暮らしの人 への支援・見 守り	話し相手や相 談相手が必要 なとき
全体 (N=924)	79.0	38.9	58.4	63.2	35.2
上ノ原・柏野 (n=82)	73.1	26.9	52.4	56.1	28.1

■市民（18歳以上）：地域活動の取組状況（「取り組んでいる」の割合）と今後の取組意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て・世帯・青少年を支える行動や活動	高齢者を支える行動や活動	障害のある人を支える行動や活動	お祭りや運動会などのレクリエーション活動、地域の伝統や文化を伝える活動	交通安全や犯罪防止など、地域の安全を守る活動	防災訓練や災害時に救援・支援をする活動	道路等のごみ拾い、自宅周辺の清掃・環境美化、環境保全・自然保護などの活動	自治会・地区協議会・老人クラブなどの活動	趣味・習いごと・健康づくり（運動・スポーツ）などの活動
①取り組み状況（「取り組んでいる」の割合）									
全体 (N=924)	8.7	10.3	8.0	11.3	9.8	10.9	17.4	12.1	31.4
上ノ原・柏野 (n=82)	4.9	8.5	12.2	6.1	7.3	4.9	15.9	6.1	29.3
②今後の取り組み意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）									
全体 (N=924)	28.7	62.4	37.6	61.8	38.1	68.5	33.0	58.6	55.4
上ノ原・柏野 (n=82)	23.2	61.0	36.6	60.9	32.9	65.9	31.7	56.1	53.7

■市民（18歳以上）：身近な地域での不安や課題

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て、子どもの教育のこと	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	「近所付き合い、友だち付き合いのこと	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人（機関）が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体（N=924）	13.7	24.9	16.8	33.8	18.2	14.2	17.0	5.6	21.5	31.9	6.5	2.6	25.0	5.6
上ノ原・柏野（n=82）	7.3	26.8	17.1	30.5	11.0	9.8	7.3	4.9	15.9	29.3	1.2	2.4	28.0	4.9

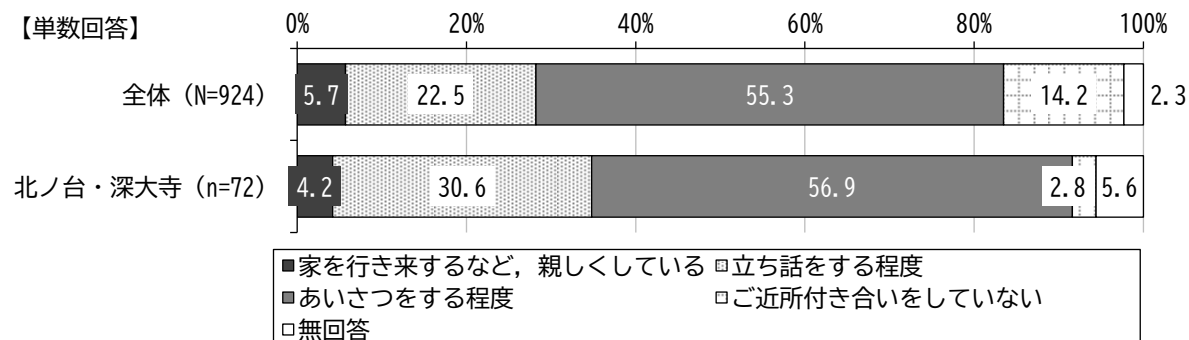
（2）アンケート調査結果の特徴

市民（18歳以上）調査結果	高齢者（65歳以上）調査結果
■福祉施策の充実に向けて特に重要なことは、「在宅サービスの質と量の確保」（34.1%）が全体（25.0%）よりも多くなっている。〔問 32〕	■今後取り組みたい・興味がある地域活動は、「防災訓練や災害時に救援・支援をする活動」（40.9%）が全体（33.2%）よりも多くなっている。〔問 15〕
障害者（18歳以上）調査結果	障害児（18歳未満）の保護者調査結果
■スポーツ・運動をするために必要な支援は、「指導者」（28.4%）が全体（18.9%）よりも多くなっている。〔問 23〕 ■歩きやすいように障害物が取り除かれ、段差や凹凸が少なく十分に幅のある歩道や道路であるかは、「充実していない」（31.0%）が全体（21.5%）よりも多くなっている。〔問 29 エ〕 ■心のバリアフリーのために特に必要な取組は、「わかりやすい情報発信」（53.4%）が全体（45.5%）よりも多くなっている。〔問 30〕	■障害児福祉施策の充実のために特に重要な取組は、「困ったことや福祉サービスの利用などを気軽に相談できる窓口」（68.0%）が最も多くなっている。〔問 40〕

4 北ノ台・深大寺小学校地域

(1) 市全体と福祉圏域の比較

■市民（18歳以上）：近所付き合いの状況



■市民（18歳以上）：ご近所付き合いの必要性を感じる時（「とても感じる」と「感じる」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	緊急時や災害 の助け合い が必要とき	日常生活で よつとした困 りごとがある とき	子どもたちの 見守り・安全 確保	高齢者やひと り暮らしの人 への支援・見 守り	話し相手や相 談相手が必要 なとき
全体 (N=924)	79.0	38.9	58.4	63.2	35.2
北ノ台・深大寺 (n=72)	80.6	40.3	59.7	66.7	31.9

■市民（18歳以上）：地域活動の取組状況（「取り組んでいる」の割合）と今後の取組意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て世帯・青少年を支える行動 や活動、子ども会やPTAの活動	高齢者を支える行動や活動	障害のある人を支える行動や活動	お祭りや運動会などのレクリエー ション活動、地域の伝統や文化を 伝える活動	交通安全や犯罪防止など、地域の 安全を守る活動	防災訓練や災害時に救援・支援を する活動	道路等のごみ拾い、自宅周辺の清 掃・環境美化、環境保全・自然保護 などの活動	自治会・地区協議会・老人クラブな どの活動	趣味・習いごと・健康づくり（運動・ スポーツ）などの活動
①取り組み状況（「取り組んでいる」の割合）									
全体 (N=924)	8.7	10.3	8.0	11.3	9.8	10.9	17.4	12.1	31.4
北ノ台・深大寺 (n=72)	6.9	13.9	9.7	18.1	13.9	8.3	22.2	18.1	43.1
②今後の取り組み意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）									
全体 (N=924)	28.7	62.4	37.6	61.8	38.1	68.5	33.0	58.6	55.4
北ノ台・深大寺 (n=72)	36.1	61.2	33.3	63.9	44.4	66.7	37.5	61.1	65.3

■市民（18歳以上）：身近な地域での不安や課題

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て、子どもの教育のこと	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	「近所付き合い、友だち付き合いのこと	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人（機関）が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体（N=924）	13.7	24.9	16.8	33.8	18.2	14.2	17.0	5.6	21.5	31.9	6.5	2.6	25.0	5.6
北ノ台・深大寺（n=72）	8.3	22.2	13.9	29.2	13.9	6.9	11.1	2.8	30.6	33.3	5.6	4.2	27.8	2.8

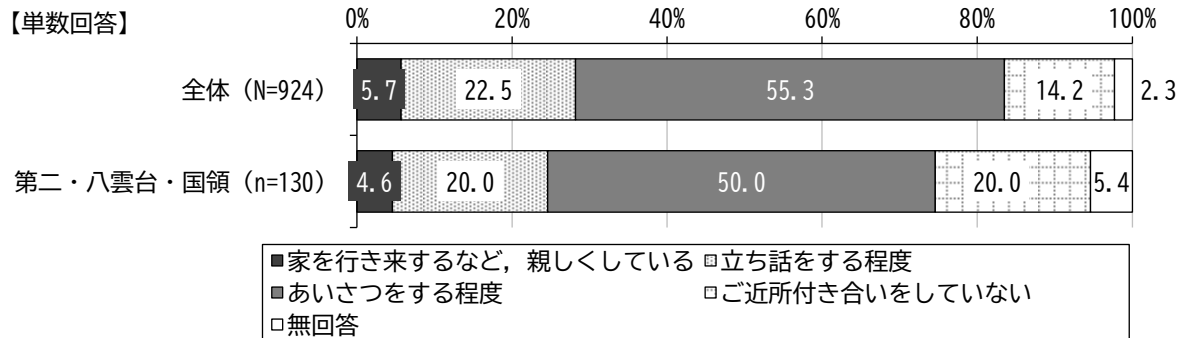
（2）アンケート調査結果の特徴

市民（18歳以上）調査結果	高齢者（65歳以上）調査結果
■住居形態は、「持ち家（一戸建て）」が8割を超えている。〔問5〕 ■地域の人に手助けしてほしいことは、「災害時避難の手助け」（76.4%）が全体（69.7%）よりも多くなっている。〔問12〕 ■身近な地域での不安や課題は、「防犯、地域の安全のこと」（30.6%）が全体（21.5%）よりも多くなっている。〔問22〕	■地域活動の取り組み状況は、「道路等のごみ拾い、自宅周辺の清掃、環境美化、環境保全・自然保護などの活動」（36.3%）が全体（26.7%）よりも多くなっている。〔問15〕 ■高齢者保健福祉施策で特に重要と考える取組は、「趣味や生きがいがづくり・社会参加への支援」（48.5%）が全体（33.5%）よりも多く、また、「介護が必要にならないための健康づくりなどの支援」（50.0%）が全体（42.0%）よりも多く、最も多くなっている。〔問37〕
障害者（18歳以上）調査結果	障害児（18歳未満）の保護者調査結果
■悩みや困りごとの相談先は、「相談支援機関の職員」（27.2%）が全体（19.8%）よりも多くなっている。〔問9〕 ■友人・知人との交流機会は、「機会がない」（27.2%）が全体（17.2%）よりも多くなっている。〔問20イ〕	■障害児福祉施策の充実のために特に重要な取組は、「学校卒業後の日中の活動場所の整備」（75.0%）が最も多くなっている。〔問40〕

5 第二・八雲台・国領小学校地域

(1) 市全体と福祉圏域の比較

■市民（18歳以上）：近所付き合いの状況



■市民（18歳以上）：ご近所付き合いの必要性を感じる時（「とても感じる」と「感じる」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	緊急時や災害 の助け合い が必要とき	日常生活で よつとした困 りごとがある とき	子どもたちの 見守り・安全 確保	高齢者やひと り暮らしの人 への支援・見 守り	話し相手や相 談相手が必要 なとき
全体 (N=924)	79.0	38.9	58.4	63.2	35.2
第二・八雲台・国領 (n=130)	75.4	31.5	59.2	66.9	30.8

■市民（18歳以上）：地域活動の取組状況（「取り組んでいる」の割合）と今後の取組意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て・世帯・青少年を支える行動 や活動、子ども会やPTAの活動	高齢者を支える行動や活動	障害のある人を支える行動や活動	お祭りや運動会などのレクリエー ション活動、地域の伝統や文化を 伝える活動	交通安全や犯罪防止など、地域の 安全を守る活動	防災訓練や災害時に救援・支援を する活動	道路等のごみ拾い、自宅周辺の清 掃・環境美化、環境保全・自然保護 などの活動	自治会・地区協議会・老人クラブな どの活動	趣味・習いごと・健康づくり（運動・ スポーツ）などの活動
①取り組み状況（「取り組んでいる」の割合）									
全体 (N=924)	8.7	10.3	8.0	11.3	9.8	10.9	17.4	12.1	31.4
第二・八雲台・国領 (n=130)	8.5	9.2	7.7	12.3	10.0	12.3	17.7	10.0	29.2
②今後の取り組み意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）									
全体 (N=924)	28.7	62.4	37.6	61.8	38.1	68.5	33.0	58.6	55.4
第二・八雲台・国領 (n=130)	26.1	54.6	35.4	59.3	40.0	64.6	33.8	50.0	53.8

■市民（18 歳以上）：身近な地域での不安や課題

表示：％ 各項目 1 位に網掛け	子育て、子どもの教育のこと	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	「近所付き合い、友だち付き合いのこと	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人（機関）が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体（N=924）	13.7	24.9	16.8	33.8	18.2	14.2	17.0	5.6	21.5	31.9	6.5	2.6	25.0	5.6
第二・八雲台・国領（n=130）	13.8	24.6	21.5	28.5	13.8	10.8	13.1	6.2	21.5	31.5	6.2	2.3	26.2	8.5

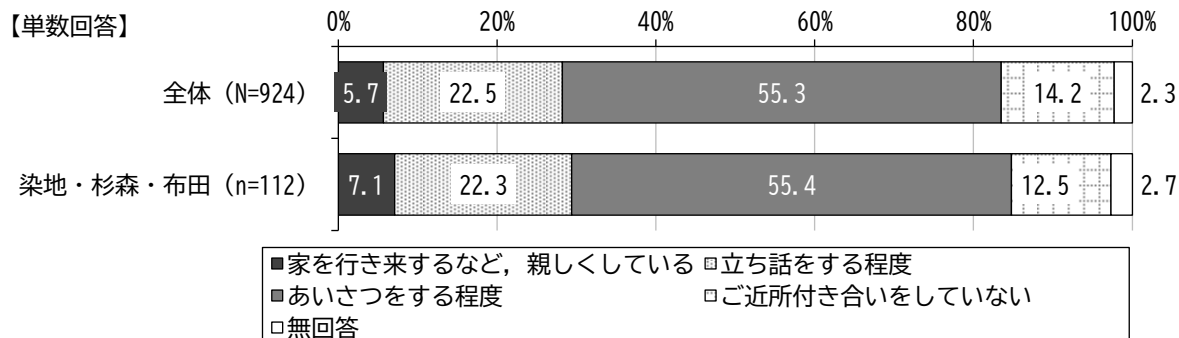
（2）アンケート調査結果の特徴

市民（18 歳以上）調査結果	高齢者（65 歳以上）調査結果
■住居形態は、「民間賃貸（集合住宅）」が 3 割近くで最も多く、「公営住宅」の割合が 1 割を超える。〔問 5〕 ■経済的に困った経験は、『困った事がある』（38.5%）が全体（29.2%）よりも多くなっている。〔問 16〕	■困りごとを相談できる人や機関は、「かかりつけ医や保健師などの医療関係者」（25.5%）が全体（17.7%）よりも多くなっている。〔問 29〕
障害者（18 歳以上）調査結果	障害児（18 歳未満）の保護者調査結果
■住居形態は、「賃貸住宅」（55.0%）で最も多く、全体（38.5%）よりも多くなっている。〔問 5〕 ■スポーツ・運動をする機会は、「ほとんどしない」（53.1%）が全体（45.7%）よりも多くなっている。〔問 21〕	■障害児福祉施策の充実のために特に重要な取組は、「困ったことや福祉サービスの利用などを気軽に相談できる窓口」と「放課後などの活動場所の整備」が最も多くなっている（いずれも 73.7%）。〔問 40〕

6 染地・杉森・布田小学校地域

(1) 市全体と福祉圏域の比較

■市民（18歳以上）：近所付き合いの状況



■市民（18歳以上）：ご近所付き合いの必要性を感じる時（「とても感じる」と「感じる」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	緊急時や災害 の助け合い が必要とき	日常生活で よつとした困 りごとがある とき	子どもたちの 見守り・安全 確保	高齢者やひと り暮らしの人 への支援・見 守り	話し相手や相 談相手が必要 なとき
全体 (N=924)	79.0	38.9	58.4	63.2	35.2
染地・杉森・布田 (n=112)	81.2	41.1	66.1	67.8	39.2

■市民（18歳以上）：地域活動の取組状況（「取り組んでいる」の割合）と今後の取組意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て・世帯・青少年を支える行動 や活動、子ども会やPTAの活動	高齢者を支える行動や活動	障害のある人を支える行動や活動	お祭りや運動会などのレクリエー ション活動、地域の伝統や文化を 伝える活動	交通安全や犯罪防止など、地域の 安全を守る活動	防災訓練や災害時に救援・支援を する活動	道路等のごみ拾い、自宅周辺の清 掃・環境美化、環境保全・自然保護 などの活動	自治会・地区協議会・老人クラブな どの活動	趣味・習いごと・健康づくり（運動・ スポーツ）などの活動
①取り組み状況（「取り組んでいる」の割合）									
全体 (N=924)	8.7	10.3	8.0	11.3	9.8	10.9	17.4	12.1	31.4
染地・杉森・布田 (n=112)	7.1	7.1	7.1	12.5	8.0	12.5	17.0	11.6	41.1
②今後の取り組み意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）									
全体 (N=924)	28.7	62.4	37.6	61.8	38.1	68.5	33.0	58.6	55.4
染地・杉森・布田 (n=112)	29.5	63.4	37.5	66.1	35.7	67.9	34.8	62.5	59.8

■市民（18 歳以上）：身近な地域での不安や課題

表示：％ 各項目 1 位に網掛け	子育て、子どもの教育のこと	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	「近所付き合い、友だち付き合いのこと	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人（機関）が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体（N=924）	13.7	24.9	16.8	33.8	18.2	14.2	17.0	5.6	21.5	31.9	6.5	2.6	25.0	5.6
染地・杉森・布田（n=112）	15.2	24.1	16.1	31.3	21.4	16.1	25.0	8.0	20.5	28.6	8.9	3.6	27.7	5.4

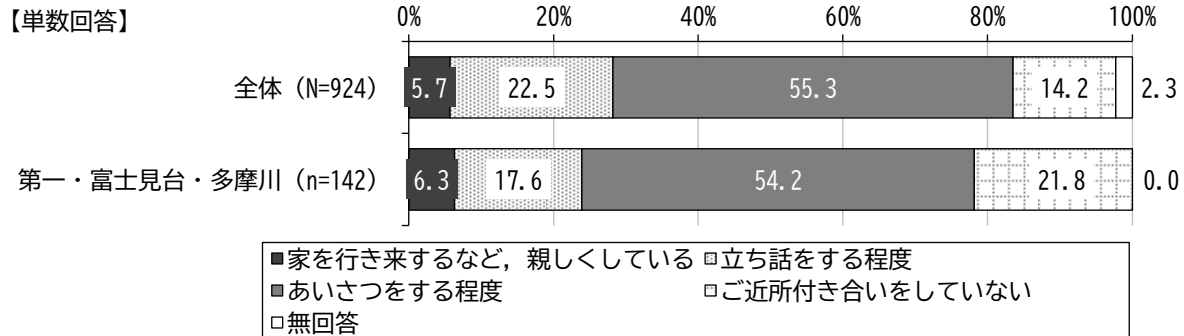
（2）アンケート調査結果の特徴

市民（18 歳以上）調査結果	高齢者（65 歳以上）調査結果
■近所付き合いの必要性を感じる時は、「子どもたちの見守り・安全確保」（66.1%）が全体（58.4%）よりも多くなっている。〔問 9〕 ■現在取り組んでいる地域活動は、「趣味・習いごと・健康づくりなどの活動」（41.1%）が全体（31.4%）よりも多くなっている。〔問 14〕 ■身近な地域での不安や課題は、「経済的なこと」（25.0%）が全体（17.0%）よりも多くなっている。〔問 22〕	■近所付き合いは、『親密な近所付き合いをしている』（57.0%）が全体（46.9%）よりも多くなっている。〔問 8〕 ■困りごとを相談できる人や機関は、「友人・知人」（53.2%）が全体（44.7%）よりも多くなっている。〔問 29〕
障害者（18 歳以上）調査結果	障害児（18 歳未満）の保護者調査結果
■歩きやすいように障害物が取り除かれ、段差や凹凸が少なく十分に幅のある歩道や道路であるかは、「あまり充実していない」（40.5%）が全体（32.6%）よりも多くなっている。〔問 29 エ〕 ■点字ブロックや視覚障害者用の信号機の充実具合は、「充実している」（34.1%）が全体（26.8%）よりも多くなっている。〔問 29 オ〕	■学校以外の過ごし方は、「学童クラブ・あそびバ」（44.4%）が全体（30.6%）よりも多くなっている。〔問 10〕 ■障害児福祉施策の充実のために特に重要な取組は、「発達に関する相談や療育の充実」と「放課後などの活動場所の整備」が最も多くなっている（いずれも 75.0%）。〔問 40〕

7 第一・富士見台・多摩川小学校地域

(1) 市全体と福祉圏域の比較

■市民（18歳以上）：近所付き合いの状況



■市民（18歳以上）：ご近所付き合いの必要性を感じる時（「とても感じる」と「感じる」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	緊急時や災害 の助け合い が必要とき	日常生活で よつとした困 りごとがある とき	子どもたちの 見守り・安全 確保	高齢者やひと り暮らしの人 への支援・見 守り	話し相手や相 談相手が必要 なとき
全体 (N=924)	79.0	38.9	58.4	63.2	35.2
第一・富士見台・多摩川 (n=142)	81.0	42.3	54.9	62.0	39.4

■市民（18歳以上）：地域活動の取組状況（「取り組んでいる」の割合）と今後の取組意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て・世帯・青少年を支える行動 や活動、子ども会やPTAの活動	高齢者を支える行動や活動	障害のある人を支える行動や活動	お祭りや運動会などのレクリエー ション活動、地域の伝統や文化を 伝える活動	交通安全や犯罪防止など、地域の 安全を守る活動	防災訓練や災害時に救援・支援を する活動	道路等のごみ拾い、自宅周辺の清 掃・環境美化、環境保全・自然保護 などの活動	自治会・地区協議会・老人クラブな どの活動	趣味・習いごと・健康づくり（運動・ スポーツ）などの活動
①取り組み状況（「取り組んでいる」の割合）									
全体 (N=924)	8.7	10.3	8.0	11.3	9.8	10.9	17.4	12.1	31.4
第一・富士見台・多摩川 (n=142)	13.4	13.4	9.2	11.3	10.6	13.4	12.7	13.4	31.0
②今後の取り組み意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）									
全体 (N=924)	28.7	62.4	37.6	61.8	38.1	68.5	33.0	58.6	55.4
第一・富士見台・多摩川 (n=142)	30.3	71.9	43.7	70.5	39.4	76.8	30.3	65.5	55.7

■市民（18 歳以上）：身近な地域での不安や課題

表示：％ 各項目 1 位に網掛け	子育て、子どもの教育のこと	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	「ご近所付き合い、友だち付き合いのこと	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人（機関）が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体（N=924）	13.7	24.9	16.8	33.8	18.2	14.2	17.0	5.6	21.5	31.9	6.5	2.6	25.0	5.6
第一・富士見台・多摩川（n=142）	16.2	28.9	16.9	43.7	22.5	18.3	18.3	6.3	20.4	36.6	9.9	2.1	16.9	4.2

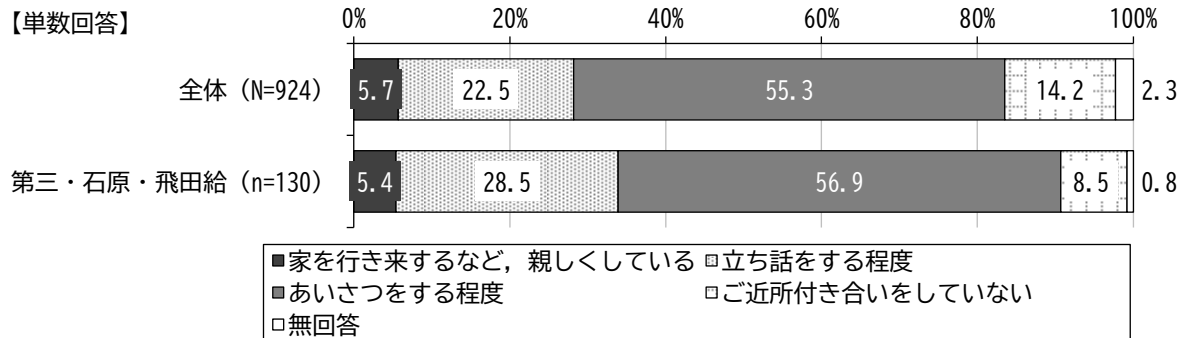
（2）アンケート調査結果の特徴

市民（18 歳以上）調査結果	高齢者（65 歳以上）調査結果
■困りごとを相談できる人・機関は、「友人・知人」（63.4%）が全体（56.2%）よりも多く、最も多くなっている。〔問 20〕 ■身近な地域での不安や課題は、「老後の生活のこと」（43.7%）が全体（33.8%）よりも多く、最も多くなっている。〔問 22〕	■今後取り組みたい・興味がある地域活動は、「道路等のごみ拾い、自宅周辺の清掃、環境美化、環境保全・自然保護などの活動」（45.1%）が全体（38.3%）よりも多くなっている。〔問 15〕
障害者（18 歳以上）調査結果	障害児（18 歳未満）の保護者調査結果
■医療機関の受診で困ることは、「医療費や交通費の負担が大きい」（21.8%）が全体（16.7%）よりも多くなっている。〔問 10〕 ■仕事をするために必要なことは、「病気や障害に応じた多様な働き方」（33.5%）が全体（24.7%）よりも多くなっている。〔問 19〕 ■外出時の主な移動手段は、「電車」と「徒歩・自転車・車いす」がいずれも 6 割を超えて多くなっている。〔問 28〕	■障害児福祉施策の充実のために特に重要な取組は、「発達に関する相談や療育の充実」（75.0%）が最も多くなっている。〔問 40〕

8 第三・石原・飛田給小学校地域

(1) 市全体と福祉圏域の比較

■市民（18歳以上）：近所付き合いの状況



■市民（18歳以上）：ご近所付き合いの必要性を感じる時（「とても感じる」と「感じる」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	緊急時や災害 の助け合い が必要とき	日常生活で よつとした困 りごとがある とき	子どもたちの 見守り・安全 確保	高齢者やひと り暮らしの人 への支援・見 守り	話し相手や相 談相手が必要 なとき
全体 (N=924)	79.0	38.9	58.4	63.2	35.2
第三・石原・飛田給 (n=130)	80.0	41.5	66.9	65.4	46.9

■市民（18歳以上）：地域活動の取組状況（「取り組んでいる」の割合）と今後の取組意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）

表示：％ 各項目1位に網掛け	子育て・世帯・青少年を支える行動や活動	高齢者を支える行動や活動	障害のある人を支える行動や活動	お祭りや運動会などのレクリエーション活動、地域の伝統や文化を伝える活動	交通安全や犯罪防止など、地域の安全を守る活動	防災訓練や災害時に救援・支援をする活動	道路等のごみ拾い、自宅周辺の清掃・環境美化、環境保全・自然保護などの活動	自治会・地区協議会・老人クラブなどの活動	趣味・習いごと・健康づくり（運動・スポーツ）などの活動
①取り組み状況（「取り組んでいる」の割合）									
全体 (N=924)	8.7	10.3	8.0	11.3	9.8	10.9	17.4	12.1	31.4
第三・石原・飛田給 (n=130)	9.2	10.0	8.5	14.6	10.0	13.1	20.0	14.6	26.9
②今後の取り組み意向（「取り組みたい」と「興味がある」の合計）									
全体 (N=924)	28.7	62.4	37.6	61.8	38.1	68.5	33.0	58.6	55.4
第三・石原・飛田給 (n=130)	30.8	60.0	36.1	59.3	40.8	66.9	37.7	57.7	51.5

■市民（18 歳以上）：身近な地域での不安や課題

表示：％ 各項目 1 位に網掛け	子育て、子どもの教育のこと	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	「近所付き合い、友だち付き合いのこと	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人（機関）が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体（N=924）	13.7	24.9	16.8	33.8	18.2	14.2	17.0	5.6	21.5	31.9	6.5	2.6	25.0	5.6
第三・石原・飛田給（n=130）	14.6	24.6	16.2	32.3	21.5	14.6	16.2	4.6	23.8	35.4	3.1	4.6	25.4	4.6

（2）アンケート調査結果の特徴

市民（18 歳以上）調査結果	高齢者（65 歳以上）調査結果
■近所付き合いの必要性を感じる時は、「子どもたちの見守り・安全確保」（66.9%）が全体（58.4%）よりも多くなっている。〔問 9〕 ■身近な地域での不安や課題は、「災害時のこと」（35.4%）が最も多くなっている。〔問 22〕	■困りごとを相談できる人や機関は、「自治会や近所の人」（17.0%）が全体（10.7%）よりも多いほか、「ケアマネジャー・ヘルパーなどの事業者」（22.3%）も全体（12.2%）よりも多くなっている。〔問 29〕 ■高齢者保健福祉施策で特に重要と考える取組は、「ひとり暮らしなどの高齢者に対する見守りや支え合うまちづくりへの支援」と「特別養護老人ホームなどの入所施設の整備」が最も多くなっている（47.9%）。〔問 37〕
障害者（18 歳以上）調査結果	障害児（18 歳未満）の保護者調査結果
■点字ブロックや視覚障害者用の信号機の充実具合は、「充実している」（33.2%）が全体（26.8%）よりも多くなっている。〔問 29 オ〕 ■心のバリアフリーのために特に必要な取組は、「障害者や外国人など、さまざまな住民が交流する機会を増やす」（29.0%）が全体（22.7%）よりも多くなっている。〔問 30〕	■障害児福祉施策の充実のために特に重要な取組は、「発達に関する相談や療育の充実」と「放課後などの活動場所の整備」が最も多くなっている（いずれも 58.3%）。〔問 40〕

第2章 アンケート調査から見えた課題

1 市民の地域参加と暮らしを支える取組について／市民

(1) 多世代・多様な主体の参加による地域における支え合いの仕組みづくりを推進する必要がある

- 近所付き合いの状況については、『親密な近所付き合いをしている』が3割を下回り、近年で最も低い水準となっている。（問8）
- これまで地域を支えてきた持ち家世帯や高年層などの属性においても令和4年度調査からの低下がみられる（問8）。
- 災害時の避難や安否確認などに対する支え合いを必要と考える意識は高い水準を保っている（問9，問12）。しかし、地域活動やボランティア活動に「取り組んでいない」の割合は依然として多く、意識が行動に結びついていない状況がある（問14）。
- 支え合いを進める仕組みとして、「手助けを必要とする人と支援できる人をつなぐ仕組み」や、「支援ニーズを知ることができる仕組み」への期待が示されている。また、地域活動等への参加条件としては、「時間や期間にしばられないこと」や「身近な場所で活動できること」が重視されている（問13，問15）。

日常的なつながりが希薄化していることを踏まえ、従来の支援の担い手のみならず、多世代・多様な主体が幅広く参加できるような仕組みを整えることが重要である。今後に向けては、地域福祉コーディネーター等による地域づくりに向けた支援を通じて、地域活動やボランティア活動などへの参加を促進する取組を進めるとともに、新たな担い手の発掘・参加につながる取組を進めていく必要がある。

(2) 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の充実を図る必要がある

- 市民調査では、経済的な理由で困ったことが「ある」と回答した人が3割弱となっている（問16）。
- 現在、生活上の困りごとを抱えている人も一定割合存在し、その主な理由には経済的な問題が挙げられている（問21，問21付問）。
- 身近な地域において、老老介護の世帯やごみ屋敷、地域との関わりをもたない世帯など、複雑な課題を抱えていると思われる世帯や個人を「見たり、聞いたりしたことがある」と回答した人は、一定割合存在している（問19）。
- 困りごとや不安を感じた際の相談先としては、家族や知人が中心となっており、公的な相談窓口や支援機関を相談先に挙げる割合は限定的である（問20）。

経済的な問題をはじめとする生活課題は、就労や健康、家族関係、住まいなどのさまざまな要素が複雑化・複合化し、困難な状況となることがあることから、分野を横断して包括的に相談を受け止める体制の充実が重要である。今後に向けては、支援を必要とする人が適切な支援につながるよう、多機関協働による包括的な支援体制の充実を一層進めていく必要がある。

(3) 社会的孤立や生きづらさを抱える方の支援の充実を図る必要がある

- 市民調査では、「自分は孤独であると感じることがある」（主観的な孤独感）に「常にある」と回答した割合は2.7%であり、国の令和6年調査（4.3%*）より低い水準となっている（問10エ）。

%	全体	回答
市民調査	2.7	常にある
国R6調査	4.3	しばしばある・常にある

*国の令和6年調査は「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和6年人々のつながりに関する基礎調査）」

https://www.cao.go.jp/kodoku_koritsu/torikumi/zenkokuchousa/r6.html

- 「UCLA孤独感尺度」（主観的な孤独感を間接的に測定する数値）においては、合計スコア「10～12点（常にある）」の割合は市民全体で2.6%であり、国の令和6年調査（6.5%）より低い水準となっている。年齢別で合計スコア「10～12点（常にある）」の割合をみると、市民も国調査も若年層から中高年層にかけて幅広くみられている（問10ア～ウ）。

%	全体	10・20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
市民調査	2.6	3.3	0.8	3.4	6.5	2.1	0.0	0.9
国R6調査	6.5	7.8	9.5	7.2	7.6	6.7	3.9	4.1

*国の10・20代割合はそれぞれの年齢別回答者数と該当割合を用いて算出した数値

- 同居していない家族や友人との社会的交流（コミュニケーションの頻度）について、「全くない・できない」と回答した割合は、「直接会って話す（手話等を含む）」6.6%、「電話（ビデオ通話含む）」14.7%、「SNS等」11.4%となっており、国の令和6年調査と同程度、もしくは、やや低い水準となっている（問11）。

	ア 直接会って話す	イ 電話 (ビデオ通話含む)	ウ SNSや電子メールなど
市民調査	6.6	14.7	11.4
国R6調査	9.3	14.9	12.4

- 市民調査では、国の令和4年度調査（＊）の設問を簡略化（生活条件等を除外）して、ひきこもりに該当する可能性のある群の割合を把握した。この結果として、広義のひきこもりに該当する可能性のある群は 3.03％，狭義のひきこもりに該当する可能性のある群は 1.52％となっている。国の令和4年度調査とは対象年齢が異なるため、参考として掲載している（問17）。

市民調査 (回答者本人)	区分		広義のひきこもり	狭義のひきこもり
	該当者数		28 人	14 人
	有効回答数に占める割合		3.03％	1.52％
国 R4 調査 (回答者本人)	有効回答数に 占める割合	15～39 歳	2.05％	1.10％
		40～69 歳	2.97％	1.75％

＊国の令和4年度調査は「こども・若者の意識と生活に関する調査（令和4年度）」

<https://www.cfa.go.jp/resources/research/children-attitudes>

- 市内居住の家族（同居・別居問わず）について、本人と同じ設問を行った結果、広義のひきこもりに該当する可能性のある群は 8.12％，狭義のひきこもりに該当する可能性のある群は 3.03％となっている。なお、国の令和4年度調査では家族の状況は把握していない（問18）。

市民調査 (市内居住家族)	区分		広義のひきこもり	狭義のひきこもり
	該当者数		75 人	28 人
	有効回答数に占める割合		8.12％	3.03％

※参考：ひきこもりの定義（市，高齢者，障害者の各調査共通）

様々な要因の結果として社会的参加（就学，就労，家庭外での交遊など）を回避し，原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念（他者と交わらない形での外出をしてもよい）。

（出典：「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」（平成22年5月）（厚生労働科学研究でとりまとめ））

※参考：本調査におけるひきこもりの抽出条件

市民，高齢者，障害者の各調査において，下記の間で，選択肢5～8を選択（選択肢5～8を広義，選択肢6～8を狭義）し，付問1で期間「6ヵ月以上」を選択し，かつ付問2で「病気」，「介護・看護を担うこと」，「自宅で仕事をしている」以外を選択した回答サンプルをひきこもり対象者とした。

なお，市民（18歳以上）では問7の現在の職業で就業と回答したサンプルや「専業主婦・主夫」と回答したサンプル，高齢者では問17で就業・活動参加をしているサンプル，障害者（18歳以上）では問16で就業をしているサンプル及び「これまで仕事をしたことがない（学生を含む）」を回答したサンプルは対象から除外している。

問 あなたは普段，どのくらい外出しますか。現在のことについてお答えください。（1つに○）

- 1 仕事や学校等で週に5日以上外出する
- 2 仕事や学校等で週に3～4日外出する
- 3 遊びや趣味の活動等で頻繁に外出する
- 4 人づきあいのためにときどき外出する
- 5 普段は家にいるが，自分の趣味に関する用事のときだけ外出する
- 6 普段は家にいるが，近所のコンビニなどには出かける
- 7 自室からは出るが，家からは出ない
- 8 自室からほとんど出ない

広義のひきこもり群

狭義のひきこもり群

市民の孤独感は全体として国より低い水準にあるものの、孤独・孤立は特定の年齢や属性に限らず、誰もが直面する可能性のある身近な課題であることを十分に踏まえることが重要となる。また、回答者本人、市内居住の家族ともに、ひきこもりに該当する可能性が一定割合存在していることが明らかとなった。今後に向けては、孤独・孤立やひきこもりの問題に対する地域や社会全体の理解の促進を図るとともに、人とのつながりを感じられる機会の創出や居場所づくりを進めることにより、孤立化を防ぐ地域づくりが必要である。また、地域住民や関係機関等が早期に本人との関係性を構築し、家族を含めた一人ひとりの状況に応じて多機関協働により参加支援の取組を推進する必要がある。

(4) 誰もが自分らしく暮らせるよう権利擁護支援の取組を推進する必要がある

- 「成年後見制度」「法定後見制度」「任意後見制度」の認知度は令和4年度調査から若干増加したものの、その他の制度や事業の認知度に変化はみられない。市や社会福祉協議会等で行う市民の権利を守る制度や事業の認知度は、全体として十分に浸透しているとはいえない状況である（問23）。
- 制度や事業の将来的な利用意向は6割を超え、一定のニーズが認められる。一方、「わからない」は26.1%、「利用しない」は5.8%であり、約3分の1に上る（問24）。
- 制度を利用しない、またはわからない理由として、「制度の内容や利用方法がわからない」が最も多く半数を占める。次いで「家族などに支援してもらいたい」、「第三者に財産管理等を任せることへの不安」も挙げられている（問24付問）。

権利擁護支援に関する制度への利用意向はみられる一方で、制度の認知や理解の浸透はいまだ十分ではなく、また、親族以外に任せる仕組みに対する不安感も存在している。今後に向けては、制度・事業の意義や仕組み、利用方法の理解を浸透させる継続的な取組とともに、利用に関して相談しやすい体制の充実、関係機関の連携強化などを通じて、本人の意向に沿った制度・事業を適切なタイミングで選択できるよう、権利擁護支援の取組を推進する環境を整える必要がある。

(5) 困難を抱える人を支える包摂的な地域づくりを推進する必要がある

- 困難を抱える人や家庭を地域で支えることを重要と感じる割合は全項目で高い水準にあり、地域のつながりで支え合う意識が広く共有されていることがうかがえる。一方で、「ひきこもりやニートの問題」については、他の困難事例と比べてその割合が低く、さまざまな地域課題に対する意識に差がみられる（問 26）。
- 更生支援（再犯防止）に関する民間協力者や活動の取組に係る認知度は、「保護司」については一定の認知度がある一方で、その他は「知らない」と回答した割合が半数以上を占めている（問 30）。
- 更生支援に対する理解や関心を広げるためには、学校や職場での学び、さまざまな媒体を活用した情報発信など、多様な方法による取組が挙げられている（問 31）。

さまざまな困難を抱える人が生きづらさを抱えたまま地域で孤立することなく、暮らしていけるよう、地域や社会全体で支える意識の広がりも重要である。また、その中で更生支援においても地域で孤立させない取組に対する意識の醸成が重要である。そのため、今後に向けては、こうしたさまざまな困難を抱える人が地域の中で孤立することなく生活できるよう、市民一人ひとりが包摂的な地域づくりに対する理解を深める取組を着実に進めていく必要がある。

(6) ハード・ソフト両面からユニバーサルデザイン・バリアフリーの取組を推進する必要がある

- 市内のバリアフリー化について、『充実している』と感じている割合が各項目でみられる一方で、『充実していない』と感じている人も一定割合存在している（問 27）。
- 心のバリアフリーの普及に必要な取組としては、「わかりやすく使いやすい情報の提供」や「学校における理解と配慮を育む教育」が上位に挙げられている（問 28）。
- 共生社会の充実に関する法律や考え方の認知度は十分とはいえず、市が令和 6 年度に制定した 2 つの条例についても、「内容を知っている」割合は 1 割に満たない（問 29）。

市内のユニバーサルデザイン化・バリアフリー化のさらなる推進を図る必要があり、共生社会の充実に向けた制度や理念の浸透に一層の取組が求められる。今後に向けては、ハード・ソフトの両面からユニバーサルデザイン化・バリアフリー化の取組を継続的に進めるとともに、年齢や障害の有無、性別、国籍などにかかわらず、誰もが安心して暮らせる共生社会の充実に向けた取組を関係機関等と連携して推進していく必要がある。

2 高齢者の健康と暮らしを支える取組について／高齢者

(1) 支え合う意識を実際の行動や地域での活動につなげる取組が必要である

- 高齢者の近所付き合いについては、「家を行き来するなど親しくしている」「立ち話をする程度」を合わせた割合が 46.9%となり、令和4年度調査（53.4%）からやや低下している。属性別では女性や一部の福祉圏域で低下がみられる（問8）。
- 近所付き合いの必要性については、「緊急時や災害時の助け合い」や「高齢者・ひとり暮らしの人への支援・見守り」の場面で強く感じている人が多くなっている（問9）。
- 家族以外の人との支え合いについては、「災害時の避難の手助け」や「安否確認の声かけ」などを「してほしい」「できる・してもよい」と考える人が多く、高い水準が保たれている。一方で、実際に手助けを「した」「してもらった」経験がある人はいずれも1割半ばにとどまっている（問12、問13）。
- 地域での活動状況については、「趣味・習いごと・健康づくり（運動・スポーツ）」が中心となっている。今後の取組意向はすべての活動で実施率を上回っている。また、参加条件としては、「時間や期間にしばられないこと」「身近な場所で活動できること」が重視されている（問15、問16）。

支え合いの必要性に対する意識や地域活動への関心はみられる。一方、高齢者においても日常的な関係性の希薄化が懸念される。今後に向けては、高い意識が実際の行動につながりにくい状況を踏まえ、高齢者が無理なく関われる地域活動や見守りの仕組みを整えていくことが必要である。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の将来の増加を見据え、生きがいや健康につながる活動を通じて、人と人とのつながりを日常的に育てていく取組を地域住民と一緒に進めていく必要がある。

(2) 高齢期のウェルビーイング※を支える多様な就労環境が必要である

- 高齢者の就労状況については、働いている人の割合が 34.8%となり、令和4年度調査（28.8%）から増加している。働き方は正規・非正規就労が中心であるが、シルバー人材センターや有償ボランティアなど、多様な就労形態がみられる（問17）。
- 就労の経緯は、定年後の継続雇用や再就職・再雇用が中心となっている（問17 付問）。
- 仕事をする（したい）理由としては、収入の確保に加え、健康維持や生きがいの形成、社会とのつながりの維持が上位に挙げられている（問18）。
- 高齢者が就労を続けるために必要なこととしては、健康状態や体力、年齢等に応じた働き方が重視されており、柔軟な就労環境や条件整備へのニーズが高い（問19）。

高齢期においても就労を希望する人が一定程度存在することに加えて、高齢者の就労は、生活の安定、心身の充実、社会参加の機会をもたらす、高齢期のウェルビーイング向上（身体的・精神的・社会的に満たされた良好な状態）に寄与すると考えられる。こうした観点も踏まえ、今後に向けては、関係機関や事業者等と連携し、一人ひとりの希望や状況に応じた多様な働き方を選択できる環境を整えていくことが必要である。

※ウェルビーイングとは、WHOが健康の定義として示した「身体的・精神的・社会的に満たされた良好な状態」を表す言葉。健康が単なる“病気でない”状態ではなく、人生の質や幸福感までを含んでいるという考え方。国の「経済財政運営の基本方針（骨太方針）」や「（仮称）調布市スマートシティビジョン」（令和8年度策定予定）において、ウェルビーイングが位置付けられている。日本語では「幸せ」や「満たされた状態」といった意味で使われている（調布市ホームページ <https://chofu-sc.jp/news/wellbeing-questionnaire2025/>）。

（3）介護予防の普及と将来不安に寄り添う支援の推進が必要である

- 認知症予防及びフレイル予防については、「今、取り組んでいる」「今後取り組む」を合わせた割合がいずれも6割前後となっている（問20）。
- 人生のエンディングに向けた活動については、「終活（エンディング）ノート」の認知度は7割台と高い一方、「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）」の認知度は2割強にとどまっている。これらの利用意向は3割台～4割台となっている（問21）。
- 認知症の人やその家族を支える施策としては、相談窓口・支援体制の充実、介護施設の整備、家族支援に対するニーズが高い状況にある（問22）。
- 権利擁護に関する制度については、成年後見制度の認知度は4割強である一方、その他の制度は2割台以下にとどまっている。将来の利用については「検討する」とする人が半数近くに上るものの、制度のわかりにくさや不安感が利用の妨げとなっている（問23、問24、問24付問）。

今後に向けては、認知症やフレイル予防への高い意欲を継続的な取組につなげる支援とともに、人生の最終段階や権利擁護に関する備えについて、わかりやすい情報提供が必要である。高齢者本人や家族が将来への不安を感じた際に、早期に必要な支援や制度につながる相談支援の一層の充実を図る必要がある。

(4) 高齢者の外出・交流・相談を支える地域づくりの推進が必要である

- 高齢者の外出目的としては、買い物に加え、通院・リハビリや散歩が上位に挙げられている。移動手段は徒歩やバス、電車などの公共交通機関が中心となっている（問 25，問 25 付問）。
- 新型コロナウイルス感染症流行後の暮らしへの影響については、「変化なし」とする人が多い一方で、「体力・筋力が減った」と感じている人が4割強に上っており、体力・筋力を維持する機会が十分に確保されていない状況が続いていることもうかがえる（問 26）。
- 日常生活の困りごとについて、相談できる人や機関が「ない」と回答した人は一定割合存在しており、特に男性でみられる。現在どこに相談すればよいかわからない困りごとを抱えている人は2割台となっている（問 29，問 30）。
- 自宅以外でひとり、または友人・知人と過ごす場所については、「ない」と回答した人が3割強に上っている。友人・知人と過ごす場としては、飲食店や公園など、気軽に立ち寄れる場所が望まれている（問 31，問 32）。

困りごとを相談できない潜在的な相談ニーズがうかがえる。今後に向けては、困りごとが生じた際に相談につながりやすい体制を整えると同時に、外出・交流・相談が一体となる地域の居場所づくり（サードプレイス）を進めていく必要がある。

(5) 身近なテーマを起点とする情報周知や交流につなげる取組を積み重ねる必要がある

- 地域の環境に対する満足度については、買い物や医療機関、道路・交通機関などの生活基盤では一定の満足感がみられる。一方、町内会や地域交流、相談や防災・防犯体制など、安心やつながりに関する分野では満足度が低い状況が続いている（問 33）。
- 高齢者の生活を支える取組や相談窓口の認知度については、シルバー人材センターや地域包括支援センターが6～7割台と比較的高い一方、その他の制度・取組は認知が十分に広がっていない状況がうかがえる（問 34）。
- 市内のバリアフリー化については、『充実している』と感じる割合が1割台～4割台であり、項目によって差がみられる（問 35）。
- 共生社会に関する法律や考え方の認知度は低く、市が令和6年度に制定した2つの条例については、「内容を知っている」割合が1割に届いていない（問 36）。
- 市が力を入れるべき高齢者施策としては、介護サービスや健康づくり、見守りが上位に挙げられており、高齢者が安心して暮らし続けるための支援へのニーズが示されている（問 37）。

今後に向けては、安心やつながりに関する分野の満足度や制度認知が低い状況を踏まえ、多くの住民にとって関心があるテーマ（例 地域防災）を起点に、情報提供や世代間交流、相談につながる取組を重ね、高齢者が地域の中で安心して暮らせる環境づくりを進めていく必要がある。

(6) 高齢者の孤立やひきこもりを防ぎ、地域での見守りとつながりを強化する必要がある

- 高齢者では、「自分は孤独であると感じることがある」に「常にある」と回答した割合は 0.9%であり、国の令和 6 年調査より低い水準であることが考えられる（問 10 エ）。

%	全体	60～69歳	70～79歳	80歳以上
高齢者調査	0.9			
国R6調査		4.4	2.5	2.8

- 「UCLA孤独感尺度」（主観的な孤独感を間接的に測定する数値）においては、合計スコア「10～12 点（常にある）」の割合は高齢者全体で 1.6%であり、国の令和 6 年調査とは年齢区分が異なるが、国調査より低い傾向であると考えられる（問 10 ア～ウ）。

%	全体	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
高齢者調査	1.6	1.5	1.8	1.4	1.0	2.7
国R6調査		6.7	3.9		4.1	

※国の年齢区分は 60～69 歳、70～79 歳、80 歳以上

- 同居していない家族や友人との社会的交流（コミュニケーションの頻度）について、「全くない・できない」と回答した高齢者の割合は、「直接会って話す（手話等を含む）」7.6%、「電話（ビデオ通話含む）」10.6%、「SNS 等」22.1%となっている。国の令和 6 年調査とは年齢区分が異なるが、国調査と同程度であると考えられる（問 11）。

%			ア 直接会って話す	イ 電話 (ビデオ通話含む)	ウ SNSや電子メールなど
高齢者調査			7.6	10.6	22.1
国R6調査	男性	60～69歳	9.3	15.1	16.0
		70～79歳	9.4	11.3	17.6
		80歳以上	7.3	10.6	23.9
	女性	60～69歳	5.9	10.7	8.8
		70～79歳	4.2	5.4	13.9
		80歳以上	6.1	8.6	24.7

- ひきこもりに該当する可能性のある群は、広義のひきこもりに該当する可能性のある群が高齢者本人 11.06%、市内居住の家族（同居・別居問わず）10.11%、狭義のひきこもりに該当する可能性のある群が高齢者本人 6.48%、市内居住の家族（同居・別居問わず）4.74%となっている。なお、国の令和 4 年度調査では家族の状況は把握していない（問 27、問 28）。

高齢者調査	区分	広義のひきこもり	狭義のひきこもり
(回答者本人)	該当者数	70 人	41 人
	有効回答数に占める割合	11.06%	6.48%
(市内居住家族)	該当者数	64 人	30 人
	有効回答数に占める割合	10.11%	4.74%

高齢者調査では、主観的な孤独感は低い水準にあるものの、社会的交流が活発でない状況や、ひきこもりに該当する可能性が一定割合存在していることが明らかになった。今後に向けては、高齢期における外出機会の減少や生活環境の変化を踏まえ、日常的な見守りや声かけを通じて、高齢者の変化に家族や周囲が気づきやすい体制を整えとともに、地域活動や交流の場への参加を促す取組を進めていくことが必要である。また、本人からの相談につながりにくいケースについても、家族や地域、関係機関が連携し、高齢者の生活実態に即した支援につなげていく必要がある。

3 障害のある方の自立と暮らしを支える取組について／障害者・障害児保護者

(1) 多様な生活希望を支える相談・情報・支援の充実が必要である

- 今後の生活の希望については、知的障害では家族との同居やグループホームを希望する割合が多い一方、その他の障害者や障害児では、ひとり暮らしや配偶者との同居など自立した生活を希望する割合が多く、障害種別にかかわらず住み慣れた地域で暮らしたい意向が示されている（障害者問 11，障害児保護者問 19）。
- 悩みや困りごとの相談先は、家族・親族や友人・知人など身近な人が中心であるが、相談先がない人も少数ながら存在する。障害児では、通園・通学先の先生や職員も重要な相談先となっている（障害者問 9，障害児保護者問 20）。
- 医療機関の受診では、費用負担や医療従事者とのコミュニケーション、専門的な医療機関の不足などの困りごとが、障害者、障害児ともに一定割合みられる（障害者問 10，障害児保護者問 15）。
- 市の保健福祉施策に関する情報は、広報紙や市ホームページから入手している人が多い一方、情報を入手していない人も一定割合存在している（障害者問 34，障害児保護者問 36）。
- 情報端末の利用については、身体障害（65 歳以上）を除き、多くの障害者が利用しており、利便性向上への期待がある一方、利用できないことへの不安もうかがえる（障害者問 35・36，障害児保護者問 37）。

今後に向けては、多様な生活希望に応じて必要な支援や制度につながりやすい相談支援体制を整えるとともに、デジタル化の推進と併せて、デジタル・デバイドに配慮し、誰もが必要な情報や支援にアクセスできる環境づくりを進める必要がある。

※参考：デジタル・デバイド：インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。社会でデジタル化が進むことに伴い、さまざまな格差や不利益につながる可能性が指摘されている。

(2) 障害児の生活と将来の自立を見据えた支援と環境の充実が必要である

- 障害児の学校以外の時間の過ごし方については、放課後等デイサービスを利用している子どもが8割半ばに上っているほか、学童クラブや民間の習いごとを利用しているケースもみられ、日中の過ごし方は多様である（障害児保護者問 10）。
- 放課後活動に求めることとしては、交流や運動の機会への希望が多く挙げられている（障害児保護者問 11）。
- 外出、人との交流、スポーツ・運動などの体験機会について、「十分にある」と感じている割合は3～5割にとどまり、十分ではないと感じている保護者も一定割合存在している（障害児保護者問 12）。

- スポーツ・運動の頻度については、月に1回以上行っている子どもが7割半ばに上る一方、ほとんど行っていない子どもも一定割合みられる（障害児保護者問13）。
- 日常生活における不安や課題としては、対人関係、専門的な療育環境、余暇活動の機会、施設以外の日中の活動場所などが挙げられており、子どもの発達や将来の自立を見据えたニーズが示されている（障害児保護者問14）。
- 将来の進学先については大学、希望する働き方については一般就労がそれぞれ最も多く挙げられている。仕事をするために必要なこととしては、職場の理解・協力や技能の習得、相談支援体制などが重視されている（障害児保護者問16～18）。

今後に向けては、障害児の成長段階に応じて、体験機会の確保と相談支援を早期から切れ目なく行い、学校・福祉サービス・地域が連携しながら、将来の就労や自立につながる支援体制を充実させていく必要がある。

（3）防災意識の差を踏まえた平常時からの備えと情報提供の強化が必要である

- 避難場所や避難経路等の事前確認については、防災マップや洪水ハザードマップ等で確認している割合が4～6割台となっている。一方、身体障害（64歳以下）では確認している割合が令和4年調査から10ポイント以上低下している（障害者問14）。
- 障害児保護者では、避難場所や避難経路等を事前に確認している割合が7割半ばと高く、防災意識の高さが表れている（障害児保護者問26）。
- 災害や火災などの緊急時における避難情報の入手方法としては、「調布市防災・安全情報メール」や「SNS（市の公式アカウントを含む）」が上位に挙げられている。一方で、「わからない」と回答した人も一定割合存在している（障害者問15）。
- 障害児保護者では、避難情報の入手方法が「わからない」の割合は1割未満にとどまっており、緊急時に備える意識の高さがうかがえる（障害児保護者問27）。

今後に向けては、障害種別や立場によって防災意識や情報把握に差がみられることを踏まえ、福祉サービス事業者や地域活動等と連携しながら、平常時から避難場所・避難経路の確認とわかりやすい情報提供を継続していくことが重要である。あわせて、避難が困難な状況にある障害者を地域で支援できる体制の一層の充実が必要である。

（4）障害特性を考慮した就労と社会参加を支える環境整備が必要である

- 障害者の就労状況について、給料や工賃を伴う仕事をしている人は、身体障害（65歳以上）を除き4割台～7割台に上っており、知的障害は障害者施設での就労が主となっている。一方、仕事をしていない人も一定割合存在している（障害者問16）。
- 職場や学校で障害や病気のことを伝えている人は5割台～7割台となっている。一方で、伝えていない人も一定割合存在している（障害者問17）。

- 働き方の希望については、身体障害（65 歳以上）を除き、正規の社員・職員等を希望する人が多くなっている。また、仕事をするために必要なことは、職場の理解や協力、柔軟な働き方が上位に挙げられている（障害者問 18, 19）。
- 日常生活における体験機会については、活動内容や障害種別によって状況に差がみられる。身体障害（65 歳以上）では外出、精神障害ではすべての活動において、「十分にある」と感じている割合が令和 4 年度調査から増加している。一方、「十分ではない」も引き続き一定割合存在している（障害者問 20）。
- スポーツ・運動については、月に 1 回以上行っている人が 4 割台～5 割台に上る一方、ほとんど行っていない人も 4 割台～5 割台となっている。運動場所の希望は、身近で安心できる「自宅」や通所先の施設などが挙げられている。また、活動場所の確保や障害特性に応じたプログラム、支援者確保等のニーズもうかがえる（障害者問 21～23）。

障害種別によって就労の状況、職場での障害特性の周知には個人差がみられることから、今後に向けては、障害特性に応じた多様な働き方を可能とする職場環境づくりと、周囲の理解・協力を広げていくことが必要である。社会参加では、地域の中で安心して参加できる身近な活動の場を確保し、人と関わる機会をさらに広げる取組を進めていく必要がある。

(5) バリアフリー化と共生社会の気運醸成が必要である

- 本市の住みやすさの評価については、障害種別にかかわらず、『住みやすい』割合が 8 割前後と高い水準を維持している（障害者問 26, 障害児保護者問 28）。
- 共生社会の充実に関する法律や考え方の認知度は十分とはいえず、市が令和 6 年度に制定した 2 つの条例の認知度はいずれも 1 割に届いていない（障害者問 27, 障害児保護者問 29）。
- 外出時の移動手段は、「徒歩・自転車・車いす」や「電車」の利用が主である（障害者問 28, 障害児保護者問 30）。
- 市内のバリアフリー化については、『充実している』が一定割合みられるものの、それが半数を超える項目はなく、全体として大きな変化はみられない。その中で、建物の出入口や通路、公共施設等の設備について、一部の障害種別で『充実している』割合が 10 ポイント以上増加している（障害者問 29, 障害児保護者問 31）。
- 心のバリアフリーに必要な取組としては、学校教育を通じた取組やわかりやすい情報提供が多く挙げられている。障害児保護者は学校教育への期待が特に高い（障害者問 30, 障害児保護者問 32）。
- 日常生活や外出時に、差別や配慮のなさを感じた経験がある人は、社会生活や教育・保育をはじめ、一定割合存在している。ヘルプカードやヘルプマークについては、所持意向は 6 割前後と高いものの（難病を除く）、実際の効果の感じ方には個人差がみられる（障害者問 31～33, 障害児保護者問 33～35）。

今後に向けては、事業者等と連携したバリアフリー・ユニバーサルデザインによる生活基盤整備を継続するとともに、学校教育や意識啓発を通じた心のバリアフリーの取組を積み重ねることが重要である。こうした取組を通じて、障害の有無にかかわらず相互理解と配慮が広がる、共に生きる社会の実現に向けた気運を高めていく必要がある。

(6) 本人と家族の孤立やひきこもり防止に障害特性を踏まえた支援が必要である

- 障害者では、「自分は孤独であると感じることがある」に「常にある」と回答した割合は精神障害で22.4%と高くなっている。障害児保護者では、保護者自身が「常にある」と回答した割合は8.6%となっている（障害者問12エ、障害児保護者問24エ）。

%	全体	身体障害 (64歳以下)	身体障害 (65歳以上)	知的障害	精神障害	難病
障害者調査		5.5	4.2	7.1	22.4	4.9
障害児保護者調査	8.6					

- 「UCLA孤独感尺度」（主観的な孤独感を間接的に測定する数値）においては、合計スコア「10～12点（常にある）」の割合は、精神障害で25.3%と高く、その他の障害種別では5%台～11%台となっている。障害児保護者では17.3%となっている。（障害者問12ア～ウ、障害児保護者問24ア～ウ）。

%	全体	身体障害 (64歳以下)	身体障害 (65歳以上)	知的障害	精神障害	難病
障害者調査		9.7	5.3	11.7	25.3	8.9
障害児保護者調査	17.3					

- 同居していない家族や友人との社会的交流（コミュニケーションの頻度）について、「全くない・できない」と回答した割合をみると、知的障害で「電話（ビデオ通話含む）」43.8%、「SNS等」44.2%と高く、人とつながる方法に制約が生じやすい状況もうかがえる。障害児保護者では、保護者自身の社会的交流について、「全くない・できない」と回答した割合は、「直接会って話す（手話等を含む）」8.6%、「電話（ビデオ通話含む）」17.3%、「SNS等」4.9%となっている（障害者問13、障害児保護者問25）。

%		ア 直接会って話す	イ 電話 (ビデオ通話含む)	ウ SNSや電子メールなど
障害者調査	身体障害（64歳以下）	11.3	21.0	19.7
	身体障害（65歳以上）	11.1	15.8	28.4
	知的障害	17.9	43.8	44.2
	精神障害	19.9	28.6	21.2
	難病	6.9	9.5	12.1
障害児保護者調査		8.6	17.3	4.9

- 「ひきこもり」に該当する可能性のある群は、広義のひきこもりに該当する可能性のある群が障害者本人 4.90%，市内居住の家族（同居・別居問わず）7.88%，狭義のひきこもりに該当する可能性のある群が障害者本人 3.05%，市内居住の家族（同居・別居問わず）2.77%となっている。なお、国の令和4年度調査では家族の状況は把握していない（障害者問 24，問 25）。

障害者調査 (回答者本人)	区分	広義のひきこもり	狭義のひきこもり
	該当者数	69 人	43 人
	有効回答数に占める割合	4.90%	3.05%
(市内居住家族)	該当者数	111 人	39 人
	有効回答数に占める割合	7.88%	2.77%

障害者及び障害児保護者調査では、市民調査や高齢者調査と比べて孤独感や社会的孤立の該当率が高く、特に精神障害のある人や障害児保護者で顕著であること、知的障害では社会的交流が限定的なことを踏まえた対応が必要である。今後に向けては、障害特性や家族状況に応じて、本人の負担にならない形でつながりを保ちながら、福祉・医療・教育・地域が連携した重層的支援体制のもと、孤立やひきこもりの長期化を防ぐ取組を継続的に進めていく必要がある。

第3章 住民懇談会から見えた課題

(1) 「つながり」を広げることで地域における支え合いの基盤の整備を推進する必要がある

- 「つながりがあってよかったこと」については、自治会活動や地域イベント、子ども食堂、高齢者会食、サロン、ボランティア、趣味活動などの「集まれる場」が人と人を結びつけ、顔の見える関係を広げているとの意見が多く挙げられた。
- あいさつや見守り、日常の声かけを通じて信頼関係が育まれ、防犯や災害時の助け合い、困りごとの早期相談につながっている状況も確認された。
- 「話してみることで『自分だけじゃなかった』と思えた」「元気をもらえた」など、同じ悩みや立場を共有できることが心の支えとなり、生きがいや前向きな気持ちを生み出しているとの意見も多く示された。
- さらに、民生委員や社会福祉協議会、関係機関との連携により、孤立を防ぎ、必要な支援につながる環境が形成されている点も成果として挙げられた。

「つながり」は単なる交流にとどまらず、安心感や支え合いの力を生み出し、地域における支え合いの基盤である。人と人が出会い、関係を築ける「場」や機会の充実により、地域における顔の見える関係づくりや、関係機関との連携が推進されるよう環境の整備に取り組んでいく必要がある。

(2) 地域と連携して「つながり」がない状況を生まない取組が必要である

- 「地域とつながりがない状況」については、人との関係が切れていることに加え、病気や障害を知られたくない思い、介護や仕事による余裕のなさ、つながりを必要としない価値観など、体験や見聞に基づく多様な事例が挙げられた。
- プライバシー意識の高まりや人付き合いへの負担感、忙しさや心身の不調により、交流が減少し、住民同士の顔が見えづらくなっている状況が広がっている。
- その結果、相談先がわからず支援や情報が届かないまま困窮や悩みが深刻化するケースや、災害時の助け合いについて不安も強まりつつある。また、地域活動の担い手不足や後継者不足により、祭りやサークル、子ども会などの活動が減少し、出会いの機会そのものが減少しているとの懸念も示された。
- さらに、コロナ禍をきっかけとした会話の減少などが、あいさつや声かけを控える風潮を生み、孤立を一層加速させているとの指摘もあった。

「つながり」の希薄化により、孤独・孤立が進展し、支援につながりにくい状況が生じている。「つながり」の喪失は、地域の活力低下や生活環境の悪化にも影響を及ぼすため、地域住民と連携して孤立を未然に防ぐ地域づくりを進めていく必要がある。

(3) 多様な手段により「つながり」が継続するような取組が必要である

- 「地域とつながりがいない状況」をなくすための取組として、まず相談先や支援内容をわかりやすく「見える化」し、市報、回覧板、掲示板、ポスティング、SNSなど多様な手段を活用して、必要な人に確実に届く情報発信を工夫することが重視されている。
- あいさつや声かけ、見回り、口コミといった日常の小さな接点を積み重ね、SOSを出してよい地域の雰囲気育てることが提案された。
- 食事会、体操、防災訓練、祭り、清掃活動、スポーツ、eスポーツ、散歩会など、楽しさや意義を感じられる活動や居場所を充実させ、多世代が自然に交流できる環境づくりを進めることが提案されている。また、空き家や公共施設など地域資源を活用していく提案もあった。
- 学校、PTA、福祉、医療、民生委員、地域包括支援センター、社会福祉協議会、地域福祉コーディネーター等の連携を強化し、ヤングケアラーやひきこもり、生活困窮などにより支援が必要な人を早期に把握し、適切につなぐ体制づくりが求められている。

「つながり」を再構築するためには、「つながり」を「特別なもの」ではなく「日常の中にあるもの」として位置付け、つながりを広げるための意識醸成や活動、機会などが必要である。あわせて、情報発信、居場所づくりなどにより支援の取組を一体的・横断的に行う、社会への参加を支える仕組みづくりが必要となる。